

《国内・国際》

6/5 出生率 1.41 に上昇 16 年ぶり水準も出生数は最少

厚生労働省は 5 日、人口動態統計（概数）を発表し、平成 24 年の合計特殊出生率（1 人の女性が生涯に出産する子供数の推計値）は 1.41（前年比 0.02 ポイント増）で、平成 8 年以来 16 年ぶりに 1.40 を超えたことが分かった。しかし、女性全体の数が減っているため、出生数は前年比 1 万 3705 人減の 103 万 7101 人と過去最少。死亡数は 3188 人増の 125 万 6254 人と戦後最大で、出生数から死亡数を引いた自然増減は 21 万 9153 人減と過去最大幅となった。都道府県別の出生率は、最高が沖縄の 1.90 で、最低は東京の 1.09 だった。年々上昇している第 1 子出生時の母親の平均年齢は前年から 0.2 歳上がって 30.3 歳と過去最高。婚姻数は 6893 組増の 66 万 8788 組で、4 年ぶりに増加。離婚数は 325 組減の 23 万 5394 組。平均初婚年齢は夫 30.8 歳、妻 29.2 歳とともに前年よりわずかに上昇した。

6/11 「持ち家」志向、7 割台に低下 平成 25 年版「土地白書」で意識調査

政府は 11 日午前、平成 25 年版の「土地白書」を閣議決定した。住居に対する国民の意識調査で「土地・建物は両方所有したい」と持ち家を希望する回答が 79.8%と 12 年ぶりに 8 割を切る一方、「借家（賃貸住宅）でも構わない」が 12.5%と過去最高となり、所有にこだわらない風潮が広がっている。調査は今年 1－2 月、全国の成人男女 3000 人を対象に実施し、有効回答率は 57.3%だった。「土地は預貯金や株式に比べ有利な資産か」の問いには「そう思う」が過去最低の 32.9%で「思わない」（37.2%）を 4 年連続で下回った。

6/15 世界人口 2100 年、109 億人 平均寿命は日本 94.2 歳

国連は 13 日「世界人口展望」を発表し、世界の人口は今年の 72 億人（7 月推定）から 2050 年に 96 億人、2100 年には 109 億人に達するとの見通しを示した。平均寿命も伸び続け、2095～2100 年のトップ 3 は韓国 95.5 歳、香港 94.9 歳、日本 94.2 歳とアジア勢が占めるという。人口は途上国の 59 億人が 2100 年に 96 億人と推定され、アフリカ諸国や、インド、インドネシア、パキスタンでの増加が著しい。先進国は約 13 億人で推移。例外は米国で 3.2 億人から増え続け 4.6 億人になる見通し。日本は 1.2 億人が 8400 万人まで減少し、世界 10 位から 29 位に転落する。

6/25 教育機関に公的支出、日本は GDP 比 4 年連続最下位

経済協力開発機構（OECD）は 25 日、加盟国の教育に関する調査結果を発表した。2010 年の国内総生産（GDP）に占める教育機関への公的支出の割合は、日本は 3.6%で、比較可能な 30 カ国のうち最下位。同年には「高校無償化」が始まったが、4 年連続で最下位となった。発表によると、公的支出の GDP 比は、加盟国平均が 5.4%。国別では 1 位デンマーク（7.6%）、2 位ノルウェー（7.5%）、3 位アイスランド（7.0%）。他の主要国では、英 5.9%、仏 5.8%、米 5.1%など。日本の値は前年と同じ。10 年の GDP をもとにすると、教育機関への公的支出は約 18 兆円。同年に高校無償化（年約 4 千億円）を始めたが、GDP が前年より伸びたこともあり、教育への公的支出の割合に大きな変化はみられなかった。

《県内》

6/12 観光客最多 2820 万 7000 人

山口県内の 2012 年の観光客数は、前年比 4.4%増の約 2820 万 7 千人と 3 年連続で増え、統計を取り始めた 1969 年以降で最多となったことが、県の観光客動態調査で分かった。おいでませ！山口イヤー観光交流キャンペーンなどの成果とみられる。一方、関東地方など首都圏からの集客に課題もあり、12 年の観光客数を 3 千万人と設定した当初目標には届かなかった。19 市町別では、15 市町で前年より増えた。増加幅は上関町の約 2.2 倍増が最大。一方、減少したのは 4 市町で長門市が 2.3%減で減少率は最大。観光地で最もにぎわったのは萩市の道の駅「萩しーまーと」の約 137 万人。次いで山口市の湯田温泉の約 86 万人、美祢市の秋芳洞・秋吉台の約 80 万人、山口市の道の駅「きらら あじす」の約 75 万人などだった。観光客の県内外別内訳は、県外が 43.8%で、残りは県内。県外の地方別内訳は、九州・沖縄が 13.0%で最も多く、中国 4 県 12.8%、関東 5.9%、近畿 4.9%。